

今後の方向性・スキーム

項目	変更後(事務局案)	現在	理由
受講生のターゲット	②「地域農家・丹波ブランド担い手型」のみ	①「有機技術追求・全国展開型」、②「地域農家・丹波ブランド担い手型」、③「キャリア模索・技術学習型」と範囲が広い	・市内の担い手確保へ繋げたいため。 ・市内就農の条件は設けず、修了後の選択の自由は確保する。
コース設定と期間	単一コース 1年間	単一コース 1年間	・受講生のターゲットを②のみとするため、コース分けの必要がない。 ・複数コースにするとスタッフの人員増が必要となり、予算確保が難しい。
受講生の定員	10～15 名程度	20 名	・人数が多すぎると実習機会が不足し、少なすぎると作業量が過大になったため。 ・単一コースとするため、第2回検証委員会の提案人数から変更なし。

作付品目（野菜）	有機栽培のみ 中量中品目 一部、個人ほ場を割り当てる	有機栽培のみ 少量多品目	・有機栽培は、農業の原理原則を学ぶために取り扱う。 ・中量中品目にすることにより経営規模の現実感を高める。 ・修了後の共同出荷を意識した品目選定を行う。 ・受講生にほ場を割り当て、出荷までを各自で実践することで、経営力や自走力を高める。
作付品目（特産物）	慣行栽培	有機栽培	・地域の実態に合わせた栽培方法を学び、地域理解を図るため。 ・黒大豆等の特産物は有機での栽培が困難であるため。 ・より安定した収入を得る術を習得するため、慣行栽培を取り扱う。
作付品目（水稻）	<在学中> ・有機栽培(機械使用なし) ・小規模圃場で手作業による実習 ・機械使用の様子を地域農家で見学 <修了後> ・慣行栽培(機械使用あり) ・希望者のみ、地域農家等で研修	<在学中> ・有機栽培(機械使用なし) ・小規模圃場で手作業による実習 ・機械使用の様子を地域農家で見学 <修了後> 取り扱いなし	・在学中のカリキュラムに、地域農家等での機械実習を組み込むことはスケジュール上困難であるため、修了後、希望者を対象とした研修制度を設ける。 ・将来、経営をステップアップするときに、水稻を選択肢に含められるよう、学習機会を提供する。 ・より安定した収入を得る術を習得するため、慣行栽培を取り扱う。

座学内容（農業経営）	・販路や価格設定等を具体的に考えるカリキュラムへ強化 ・水田農業(水稻＋裏作)など様々な営農類型の経営を学び自分の目指す農業を考える	・販路、資金繰り、営農計画等の学習内容が不足 ・経営について、有機農業に重きを置いた内容	・修了後に農業経営を自立的に行えるよう、経営面のカリキュラムを強化する。 ・有機・慣行を問わず多様な経営モデルを学ぶことで、受講生が自身の目指す農業を主体的に選択できるようにする。
座学内容（農村文化）	地域活動、草刈、水利管理など農村文化を学ぶ科目を設ける	農村文化を学ぶ機会が不足	修了後に地域コミュニティの一員として定着するため、在学中から農村文化を学ぶ。

修了後支援（販路）	修了生共同出荷の仕組みづくり	販路支援が不足	共同出荷の仕組みにより、販路確保を支援し、経営の早期安定化を図る。
修了後支援（農地・住居）	・移住窓口、農業委員会等と連携し調整機能を強化 ・修了生の活動実績を発信し、地域側の認知度を高める	農地・住居にかかる調整機能が不足	農地・住居の確保は就農継続の前提条件。行政・農業委員会・地域との連携を強化し、修了生が円滑に就農できる環境を整備する。
修了後支援（その他）	雇用就農希望者と市内の雇用先のマッチング機能を強化する	修了生の一部は、市外の農業法人等へ雇用就農している	雇用就農を希望する修了生の就農先を市内に確保することで、将来の地域農業を支える担い手を確保する。
修了後支援（学習機会）	・学校による聴講制度の整備 ・市主催の研修会を開催 ・普及センターによる農業技術、営農計画の相談会を開催 ・地域農家等で水稻研修の開催	学校による聴講制度はあるが利用が進んでいない	・修了後も農業技術、経営等に関する課題は継続している。 ・修了生が気軽に相談、学習できる継続的なサポート体制を整え、離農防止と経営発展を支援する。

広報	・外部窓口・ポータルサイトへの情報掲載を推進 ・就農後の営農やロードマップを明示 ・修了生の就農事例を発信し、修了後のイメージを可視化	・農の学校の認知度が十分でない ・修了後のイメージが湧きにくい	・ターゲット②に学校の存在と内容を届けるため、外部窓口等に PR し、情報発信を強化する。 ・修了後の具体的な姿を示すことで、入学意欲と安心感を高める。
----	---	------------------------------------	---